

## 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会（第8回）

### 1 日時

平成28年4月25日（月） 13:00～14:30

### 2 場所

中央合同庁舎2号館 8階 第1特別会議室

### 3 出席者

#### （1）構成員

坂村主査、今井構成員、宇佐見構成員、大越構成員、木村構成員、栗山構成員、  
桑津構成員、近藤構成員、島田構成員、下辻構成員、須藤構成員、舘構成員、  
立谷構成員、知野構成員、徳永構成員（吉野構成員代理）、戸谷構成員（神野構成員代理）、  
中村（家）構成員、橋本構成員、本多構成員（長田構成員代理）、  
松永構成員（山岡構成員代理）、松原構成員、松本構成員、保田構成員（田中構成員代理）、  
矢野構成員、米田構成員（岡村構成員代理）

#### （2）関係省庁

十時 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、  
市川 内閣官房情報技術（IT）総合戦略室参事官、  
笠間 国土交通省国土政策局国土情報課長補佐（併）政策統括官付（筒井構成員代理）、  
田中 観光庁参事官

#### （3）総務省

太田大臣補佐官、桜井事務次官、阪本総務審議官、山田情報通信国際戦略局長、今林  
情報流通行政局長、福岡総合通信基盤局長、南政策統括官、小笠原情報通信政策課長、  
今川情報流通振興課長、山碕地域通信振興課長、鈴木衛星・地域放送課長、吉田デー  
タ通信課長、中沢移動通信課長、三原国際展開支援室長、大森情報セキュリティ対策  
室長、井幡放送コンテンツ海外流通推進室長、中川課長補佐（越後研究推進室長代理）

### 4 議事

- （1）2020年東京大会に向けた取組について
- （2）アクションプランの進捗について
- （3）意見交換

## 5 議事概要

### (1) 2020年東京大会に向けた取組について

#### 【館構成員】

- 「スポーツ・プレゼンテーションを進化させるためのODF（オリンピック・データ・フィールド）活用」というテーマに関しては、組織委員会のミッションとしてパラリンピックに焦点を当て、競技観戦をよりわかりやすく、より盛り上げるためのICTの活用、アイデアを募集するアイデアソンのようなイベントを現在検討している。
- 2つ目の「スポーツ振興のレガシーを目指したCRM基盤」というテーマに関しては、2020年大会に向けた期待感を高め、大会を観戦される方々、ボランティア参加される方々により質の高いサービス・サポートを提供するということを目指し、今後のCRM計画策定と基盤整備を予定しており、3月9日に開催したテクノロジー諮問委員会でも議論させていただいている。
- 3つ目の「競技会場で整備すべきICT環境とレガシーとしての利活用」に関しては競技場のオーナー様との調整が必要なので、次回、諮問委員会にて議論予定。
- 組織委員会において、今後策定するテクノロジー関連の施策に関して、施策の検討・実施に当たり、透明性・公平性を期するために第三者による諮問機関として、テクノロジー諮問委員会を設置した。扱うテーマは、例えば「史上もっともイノベーティブな大会」を目指して、組織委員会としてどう検討・実施する施策を議論し、スポーツ・テクノロジー、CRMに関連した大きな方向性に対してアドバイスをいただく場。慶應大学の國領二郎先生を委員長に、民間及び学術界から、それぞれご活躍の方々を、委員として招き、個別具体的な施策に関してアドバイスをいただいている。

#### 【戸谷構成員代理（神野）】

- 今年の2月8日に行われた東京都千代田区合同帰宅困難者対策訓練では、情報通信研究機構（NICT）が開発した多言語音声翻訳システム（VoiceTra）を活用して、外国人に対する情報提供の実証実験を行った。過日に起きた熊本地震においても、ほとんどの避難所で日本語以外の案内がなかったため、外国人旅行者が戸惑われていたとの報道もあった。日本政府観光局の発表によると、昨年度の訪日外国人旅行者は2,136万人と過去最高になり、今後ますます増える外国人旅行者への対応として、非常時の多言語

対応にICTを活用できるのであれば、大変すばらしいことだと考えている。

- 今年2月の10回目となる東京マラソン2016において、昨年に引き続き、外国人ランナーとのコミュニケーション等多様な場面でVoiceTraを活用した。今年は約3万7,000人のランナーのうち6,500名の外国人ランナーのために、NICTの職員の方々にご協力をいただき救護所等にVoiceTraを搭載したタブレットを配置し、対応していただいた。
- 今回、多言語音声翻訳システムを搭載したメガホン型翻訳機を初めて使い、新宿のスタート地点、浅草雷門前、銀座、そしてゴール近くのビッグサイトで観覧者や通行者への交通案内等で活用した。
- 東京都では、都営地下鉄全駅において運行情報などを迅速に閲覧できる環境を整備し、外国人旅行者や障害者への対応時のコミュニケーションツールとして活用するため、この4月1日からタブレットを配備した。機能としては、VoiceTraに加え地図情報、乗りかえ案内や筆談のためのアプリケーションを搭載している。今後は、今年度末までに都営地下鉄全線の全乗務員に配備し、案内サービスの一層の充実を図る。
- 国際空港へのアクセス路線でもある都営浅草線では、訪日外国人向け無料Wi-Fiサービス拡大も図っており、今年の2月からは1編成で車内の無料Wi-Fiサービスを開始した。今後は、オリンピック・パラリンピック大会が開催される2020年の3月までに全編成で導入する予定。

#### 【三原国際展開支援室長】

- 4月29日、30日の両日に開催するG7香川・高松情報通信大臣会合が近づいてきている。ここでは、以前幹事会の皆様にもご相談させていただいた大臣会合に関連する展示について、ご報告をさせていただく。
- 展示は2つの目的を有しており、1つは国際的にG7各国の情報通信大臣等にアピールする目的。もう1つは、地方創生に貢献するという目的のために準備を進めてきた。今回、大臣会合の機会にあわせて、総務省、関係省庁及び地元県・市の多くの展示が予定されている。総務省では、2020年に向けた社会全体のICT化アクションプランの各政策目的のテーマに沿った展示を、関係各者の皆様のご協力を得て実施する運びとなっている。
- 現地の会場の中でも、一番メインの専用展示場とデックスギャラリーという吹き抜けの

オープンスペースも使い、展示を行う予定となっている。これらの展示については、4月28日から30日までの3日間、一般の方々に公開されるほか、G7各国の閣僚を対象とした展示視察プログラムなども準備して、PRに努めてまいる。

- また、今回の展示については、地元香川県高松市との連携も重視しており、具体的には、地元の「うどん脳」というゆるキャラや高松市の親善大使等ともタイアップしたPRを行ったり、地元の大学生や高専生の皆様にご案内し、特にICTに関心がある方々を対象として解説付きの展示ツアーなども実施する予定。
- 今回、G7各国や地元の皆様に、日本の2020年に向けた社会全体のICT化の取り組みの具体像を示す非常によい機会となるので、しっかりとPRしてまいりたい。本幹事会の皆様のご協力、ご支援に深く感謝。

## (2) アクションプランの進捗について

### 【山崎地域通信振興課長】

- 無線LAN環境の整備支援については、主要な観光・防災拠点について、整備計画に基づく支援として今年度から2020年までの整備推進を行う。また、整備計画の作成、対象拠点のリスト化を行い、地方公共団体等への支援を実施していく。

### 【吉田データ通信課長】

- 無料公衆無線LAN環境の整備については、総務省及び観光庁が事務局となった協議会を作っており、今年1月にも会合を開催して、進捗状況や進め方についての確認を改めて行っている。中でも、利用開始手続の簡素化・一元化といった部分が、非常にご要望も高い点であり、総務省が2月19日に発表した取組方針では、共通の技術使用の採用、実証実験、それを踏まえた全国的な普及の在り方等についての方針を示すとともに、2月22日から全国15カ所で実証実験を実施している。
- 実証実験の検証作業については今月から既に開始しており、この結果を踏まえ、今年夏以降の本格的な利用開始手続の一元化に向けた取り組みを進めることとしている。
- シームレスなWi-Fi接続については、官邸でまとめられた観光ビジョンでも2018年度までに20万カ所以上で事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みの構築を目指すことが盛り込まれており、総務省として、この目的を踏まえて取り組みを進めていきたいと考えている。

【中川研究推進室課長補佐】

- 総務省としては多言語翻訳システムの研究開発と社会実証を進めているところだが、今年度新たに地方への普及を拡大するために、4月19日に長野県白馬村、徳島県徳島市、福井県永平寺町、京都府舞鶴市、京都府京都市、福島県福島市の6地域を新たに実証地域として選定し、地方の商業施設、観光地等の実証実験を広く実施する予定。
- グローバルコミュニケーション開発推進協議会は産学官の140者で構成しており、ビジネスマッチングを目的とした合同部会を昨年12月及び3月に開催し、専門分野の翻訳の有料ビジネス、構内アナウンスの翻訳システムや専用ウェアラブルシステムの開発・実証というビジネス化に向けた動きを活発化させる方向で活動をしている。
- また、昨年度は研究開発における技術実証として、公募で選んだ5地域でそれぞれ医療、防災、タクシー、鉄道、ショッピングのテーマで地方における利活用実証を行った。

【鈴木衛星・地域放送課長】

- BS4K・8Kの試験放送については、これまで須藤先生が推進してこられました次世代放送推進フォーラムとデジタル放送推進協会が昨年の12月に発展的に合併して今年の4月1日に放送サービス高度化推進協会が設立された。今年、BSによる4K・8K試験放送を開始予定となっている。
- 2018年開始予定のBSの4K・8K実用放送、CSの4K実用放送については、今年4月13日から5月13日までの期間で、ハード事業者の公募を行っているところ。そして春から夏にかけてソフト事業者の認定にかかる制度整備、秋にハード事業者の免許及び、ソフト事業者の公募、2017年初頭にソフト事業者の認定を予定しており、2018年に4K・8K実用放送が開始できるよう、取り組みを進めている。
- HDR (high dynamic range) 技術の技術的条件については、現在4月9日から5月13日までパブリックコメントを実施中であり、今年5月ごろ情報通信審議会において取りまとめの予定。
- ケーブルテレビによる4K実用放送（ケーブル4K）については、ケーブルテレビ連盟を中心に取り組みが推進されているところだが、今年の4月1日時点で56者、今後さらに拡大し、140者まで普及を見込んでいる。

【中沢移動通信課長】

- 第5世代移動通信システム（5G）については、2020年ごろの実現に向けて、現在、研究開発・国際標準化等を推進中であり、28年度は引き続き第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）を産学官の連携の結節点として進めている。
- 研究開発については、昨年度より実施している5G実現に向けた研究開発について新たに低遅延等に関する研究開発を加え、拡充して進めているところ。また、2017年度から総合実証試験ということで実施していき、5GMF内に推進体制を構築するとともに、総務省で開催している電波政策2020懇談会の経過も踏まえ、具体的な試験内容等を検討している。
- 国際連携協力では、東南アジアの国々との仲間づくりのために、昨年度インドネシアとのワークショップを開催しており、今年度は既にマレーシアとのワークショップを開催した。引き続き、欧米、アジア各国の政府等との連携強化を図ってまいりたいと考えている。
- 5Gの周波数については、昨年のITUの会議を踏まえ、高周波数帯とされた周波数等の利用可能性を引き続き検討する。

【今川情報流通振興課長】

- オープンデータ利活用環境の整備については、オープンデータの推進を行い、街全体でオープンデータを利活用することによって、新しいサービスを立ち上げるようなことを目指している。具体的には、公共交通情報提供のワンストップサービスの実現に向けて、昨年設置された公共交通オープンネットワーク協議会と連携し、各公共交通事業者が保有する交通情報をオープンデータ的に引用できるよう努力をしている。
- 観光分野における社会実証については、一般社団法人のオープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構（VLED）と連携を図り、今年度はビジネス連携の支援に取り組んでいきたい。本年1月に札幌オープンデータ協議会が設立され、実際に札幌の雪まつりやスキーの世界カップなどで実証実験を行った。こういった経験を踏まえ観光分野、特にビジネスにつながるような仕組みの構築に向け、環境整備に取り組んでまいりたい。

【井幡放送コンテンツ海外流通室長】

- 放送コンテンツの海外展開事業は、訪日外国人の拡大、地域産品の海外販路の拡大などインバウンド、アウトバウンド双方の効果を狙ったもの。今年度は、3年目ということで、案件公募を本日よりスタートしたところ。昨年度、34件の採択をしたが、今年度も同程度以上の採択を想定している。

【大森情報セキュリティ対策室長】

- 世界一安全なサイバー空間の実現については、昨年からのサイバーセキュリティ戦略を踏まえ、新しい戦略が閣議決定されたので、それを踏まえ、総務省では関係主体と協力をして、2020年東京大会を目指し取り組みを推進していく。
- 実践的サイバー防御演習(CYDER)については、今まで国の機関や重要インフラを主体の対象としていたものを、独立行政法人、地方自治体等に広げていく際に、NICTが持っている技術的知見を活用できるように法律改正を行った。これは先週、参議院の本会議で成立し、これに基づいて、28年度は全国11カ所において、500組織、1,500人を目標に演習を行っていきたいと考えている。
- オリンピック・パラリンピックに向けた高度な人材育成のための演習環境、「サイバーコロッセオ」の構築を、オリンピック・パラリンピック組織委員会等と調整しながら、今年の冬を目指して進めていく。
- ISP事業者を中心としたインシデント情報の分析・共有を行うTelecom-ISAC Japanという組織があるが、これは「ICT-ISAC」という形で事業者等を増やし、ICT分野全般にわたる情報共有を実施していく。具体的には、セキュリティベンダーや放送事業者等に加わっていただき整備していく。
- IoT推進コンソーシアムにおいて、経済産業省と共同事務局でIoT機器の製造・管理やネットワークの接続にかかるセキュリティガイドラインを現在検討している。ワーキンググループの議論を踏まえた案を、今後パブリックコメントにかけて、本年5月を目処に、ガイドラインを策定・公表していく予定。

【小笠原情報通信政策課長】

- IoTおもてなしクラウド事業についての平成28年度予算の6.5億円を活用して、アクションプランを実施していく。一般価格の調査研究予算として行うので、公募を前提

としたアクションプランということが基本になる。

- 公募をする際に継続的、それから持続的な体制を整備していただき、国の予算のみならず、それぞれのメンバーの方々が自立的に適切な分担と事実的なガバナンスによって続けていただく体制を構築していただくということが前提になる。
- 導入地区の候補として千葉幕張、渋谷、竹芝、港区の4つの地区を候補として進めていく。
- Suica、PASMO等の交通系ICカード、スマートフォンの2つをトリガーとし、2つの媒体を活用して以下の取組の実現を目指す。
- 1点目に、免税手続きといった、パスポートを一々提示しなくとも交通IC系カードをタッチした場合、必要な情報がレジの画面に出るといったことの利便性の向上を目指す。
- 2点目にホテルのスムーズなチェックイン。パスポートをかざすかコピーをとることが必要な場面でSuicaやスマートフォンをかざして、必要な情報をホテルの画面に表示させることで、スムーズなチェックインの実現を目指す。
- 3点目に美術館等でのスムーズな入館として、Suicaあるいはスマートフォンを活用して複数の美術館にタッチ一つでの簡単な入館を目指す。
- 4点目に属性情報に応じた情報発信として、例えば災害時等、あるいは交通案内等について、デジタルサイネージにスマホやICカードをタッチすれば自分の記録された属性に応じた言語で情報が表示されるということが実現できないかという検証を4地域程度を想定して行う予定。
- 行う事業は2つあり、1つは4つの地域を前提とした「地域実証事業」、2つ目は地域実証のそれぞれ共通の基盤として、Suicaやスマートフォン、交通系ICカードのIDと提供されるサービスのIDを紐付け、そのID連携を行うおもてなしクラウドという基盤を作る「おもてなしクラウド実証事業」の2つ。11月から12月にかけて具体的な実証事業を進められないかという想定をしている。
- 高度な映像配信サービスについて、4K・8Kのコンテンツ配信を、映画館とコンテンツ提供事業者といったBtoBの市場で使われる基盤を、東京オリンピック後もレガシーとして残すことを想定している。
- 現在5月中を目処に関係者の方々が一般社団法人等を視野に入れて設立作業中と聞いている。



- 導入地域はできるだけ早く選定。放映内容はクラシック、コンサートライブのようなコンサート系のもの、あるいはスポーツのコンテンツ等とし、具体的に何をどこで流すかということについては検討中と聞いている。
- 以上のことを明確化した上で、改めてアクションプランとして明確化を図っていききたい。
- デジタルサイネージについて、昨年度の予算でデジタルサイネージコンソーシアム等の協力をいただき「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン」の策定を行った。「都市サービスの高度化」の実証を行うに当たってはこのガイドラインを踏まえた形で行っていききたい。
- ガイドラインの具体的な項目として、1点目は現在サイネージシステムは複数のものが独立運用されているが、災害時には災害情報については一斉にそれぞれのサイネージシステムが連携して1つの災害情報を流せるようにする。
- 2点目は、サイネージに表示されているシステムがスマートフォンに同じものが表示されるということを実現するとともに、スマートフォンのOSが対応している言語に応じた言語でスマートフォンには表示されるということを目指していく。
- 3点目は、スマートフォンあるいはICカードを用いてそこに記載された属性に応じた言語でのサイネージ表示を目指す。
- 「スポーツ×ICT」について、現在ワーキングが設置されているが、組織委員会の提言を踏まえ、スポーツのデータ流通を念頭に置き、様々な競技団体が持っている競技のデータがより視聴者、観客の方々に流通していくと同時に、その観客の方々のデータを活用し今後の各アマチュア競技団体のマーケティングをいかに作っていけるかといった取組に向けて、具体的に誰が何をやっていくかといったアクションプランについて検討を進めている。

### (3) 意見交換

#### 【須藤構成員】

- 4K・8Kは、今年度着実に試験放送をできる体制が整備された。それと並行して、DpaとNextTVフォーラムは改組、合併し、一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が設置され、テレビ朝日の福田専務が理事長に就任された。私も当面、副理事長として支えさせていただく。A-PABでは8月にNHKが試験放送をBSで

行い、12月には民放が行うことで準備を進めており、技術指標もまとめている。

- リオの大会をベースに、2020年の東京大会では、多くの方々が4K・8Kの放送を見られるようにしていただきたいと関係者には切に要望する。同時にデジタルサイネージやIoTおもてなしクラウド等に貢献できる技術だろうと考えており、劇場やサイネージ等のBtoBにおける高度映像配信サービスをぜひ推進していただきたい。
- 4Kや8Kといった高臨場感技術は海外へのショーケースということになるので、力を入れていただきたい。これによりビジネス市場を活性化させ、新たな市場形成、社会発展へとつなげていただきたい。
- BtoBの推進体制について実行力が試されるので、各業界のご協力の上で、実行性を持ち、ロードマップを描いて実行していただきたい。
- グローバルコミュニケーション開発推進協議会により、既に都市部だけではなく、各地方の活性化策がもたらされている。観光、医療、災害等いろいろなところで構想され、地方の企業の方々に入っただき、自分のところで開発したアプリの多言語翻訳ができる体制をとっていただいている。NICTにおいては、地方に出張し、企業の方々に研修等を行っていただいている。
- 今後、東京オリンピック・パラリンピックまでには、機械学習を用いて精度を向上させ、より充実した翻訳を実現させていただきたい。
- デジタルサイネージ、IoTおもてなしクラウドにおいて、属性によって言語を変えらるということにも翻訳技術が使える。

#### 【今井構成員】

- NHKは、今年8月に衛星を使ってスーパーハイビジョン4K・8Kによる試験放送を開始する。ブラジル、リオデジャネイロオリンピックの開会式や熱戦の模様を8Kの圧倒的な臨場感でお届けしたい。また、映画館やイベントホールなどの大型スクリーンでパブリックビューイングを実施し、ブラジルの競技場にいるかのような臨場感で多くの方々に8Kを体験していただけるように、今準備を進めている。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて4K・8Kを上映できる施設を着実に増やしつつ、音楽、美術、教育、医療など、さまざまな分野でスーパーハイビジョンの利活用が進むように、NHKとしても役割を果たしていきたいと考えている。
- 紹介になるが、NHKの放送博物館をリニューアルしたところ。ここの常設のスーパー

ーハイビジョンシアターではいつでも、どなたにも、8Kコンテンツをお楽しみいただけるようにしている。入場無料なので、ぜひお越しいただき、ご覧いただきたい。

【栗山構成員】

- 都市サービスの高度化は、テーマそのものが政府、あるいは総務省が取り上げるのに非常にふさわしい話題である。世界的には都市間競争が非常に激しくなっている一方で、日本では首都圏ですら、流入人口の減少で人口の停滞が続く中、東京2020に向けて、都市機能をもう一度再構築する良い機会であり、この議論がなされたと思っている。
- そういう意味では多言語、5G、セキュリティといったさまざまな広範な分野で議論がされているので私どもも積極的に参加してまいりたい。
- IoTおもてなしクラウド事業については、先行導入地域を想定して自立的にとごさいました。民間流用を要請している分野に政府がフロンティアの開拓という意味で取り組みをされるということを考慮しながらも、ある程度、体制が民間側で整ってきたら、その中のデファクトの競争に移行していく中で、サービスのサステナビリティを維持していくことが非常に重要。
- 映像について、デジタルサイネージの標準化の試みがなされている。そういう意味では、民間企業が競争する部分とコラボレーションする部分、産官あわせてコラボレーションする部分の境目というのが、まだこの分野ははっきり決まっていないように思う。少なくともここに書かれる分野については、相互のサイネージがリンクする中で、社会的な価値、防災、あるいはその他の社会的な価値を実現するための手段として必要なことだと思っているので、我々も含め関係者が連携して、実態のある進め方、進化をさせていきたいと思っている。

【本多構成員代理（長田）】

- 新しい技術、日本の国産の技術だけではなく既存の技術も活用しながら今回の実証がどう進められるべきかをよく検討して、ご提案させていただきたいと思っており、法制度面についても、今回の実証の中でいろいろな具体的意見をお出しできれば、次のステップに向けて、いろいろな意見が出てくるのではないかと考えているので、関係者と連携しながら実行させていただきたい。

【島田構成員】

- いずれのプロジェクトも実証実験が大変重要であり、期待している。その際に、機器やインフラや技術を提供する産業と、利用や活用を行う現場の産業との間の横断の確保、人や企業、団体など、ユーザーの産業全体の参加におけるアイデア創出とコ・クリエーション、またプロジェクトの体験が始まる前から終わった後まで、ライフ全体のユーザーエクスペリエンスの実験が共通的に必要と感じた。

【保田構成員代理（田中）】

- 都市サービスの高度化については、さまざまな外国人の属性に応じたきめ細かいサービスの提供について、今年度具体的な実証場所を決めて実験を行う。東京マラソンでは2割の方が外国から参加され、多言語の対応等をやっていかなければならない中で、課題を抽出しながら、具体的にどうやっていけば良いか実験を踏まえて検証していきたい。
- スポーツ×ICTでは、大会を盛り上げるためにアイデアソンの企画やODF、データの標準化について、代用するということがあった。今年度はリオの大会があるのでリオの大会での状況を踏まえ、スポーツを盛り上げていくことを今年度活動していきたい。

【松原構成員】

- 都市サービス高度化に関してパナソニックはこの2年間、プライベートな実証、市民の実証等を行ってきた。私どもの16年度に入ってからスローガンとしては「実証から実装へ」ということなので、一部先行テーマについては、16年度で実証ではなく実装まで持っていきたいという心意気で臨んでいる。
- 一方、個社でできるところは限りがあるので、おもてなしクラウドはIoTの基盤として非常に期待される分野。こういったフレームワークを活用させていただき研さんを積んで参りたい。

【近藤構成員】

- 東京都のアクセシビリティというのは、情報のアクセシビリティも対象になるかということ、1つお尋ねしたい。
- 2つ目は、デジタルサイネージに関して、視覚障害者の方たちはタッチパネルを非常

に歓迎しておられるが、位置がなかなかわからないと思うので、あらかじめデジタルサイネージが設置されている場所を例えば入口の左側や右側と統一されているようなご配慮があると探しやすいのではないかと。NHKのパブリックビューイングは視覚障害者の方へのご配慮はどうしているのか伺いたい。

**【坂村主査】**

- 東京都からの資料には「大会に向けたバリアフリー化を推進する」とあるが、車椅子の方に対してのスロープをつくる、視覚障害の方に対してのハードウェアは用意されているが、ICTに関しては入っているのか。

**【戸谷構成員代理（神野）】**

- アクセシビリティガイドラインについては、先行して取りまとめたエレベーターや出入り口幅など、競技施設等の設計段階で必要な項目に加え、今後情報発信や観客誘導等の項目を盛り込み、ハード、ソフト両面でのバリアフリー化の推進に向けた基準としていくこととしている。

**【近藤構成員】**

- パブリックビューイングのときの副音声はあるのか。

**【今井構成員】**

- 副音声の用意について検討をさせていただく。  
(自由討論)

**【下辻構成員】**

- ICTを活用した高度なサービスが2020の前後に向けて動き出し、それが日本だけでなく諸外国に発信されていくという期待感がある。
- 諸外国から見て先進的なことが行われている日本が、投資をする場として良い地域であると見える、つまり様々な先端のものが活用でき、それが諸外国の投資をしようとしている人と掛け算され、より大きなものができるのではないかと期待値を膨らませるということが日本の市場の活性化につながるのではないかと。このような実証実験の産官学の取り組み以外にも、諸外国の投資という観点も入れて、メッセージ発信をしてい

ただきたい。

**【知野構成員】**

- 多言語翻訳に関して、今回の熊本地震で別府の外国人の観光客の方たちが言葉が通じず困っているという話が繰り返し報道されており、このようなときこそICTの活用なのではないかと感じた人は多いと思う。
- 多言語については東京だけでなく全国どこまで配備するか、タイムラインやスケジュールはどうするか、どこが主体になるか等も含めて、全国何処でも起きうる災害に備えて考えていく必要があるのではないか。
- 東京都の方には、実際に多言語翻訳を使ってみて、改善の余地がある部分や何か問題点、もっと改革したほうが良いというところがあったら教えていただきたい。

**【坂村主査】**

- 2020年以降も当懇談会の取組はやめないという旨を事務局に確認したい。

**【小笠原情報通信政策課長】**

- 2020年以降もレガシーとして活用できるものをつくっていくことを目標に、体制、システムを構築していきたいという趣旨のもと取り組んでいる。

**【坂村主査】**

- まずは2020年に向けて取組を続けるというのが第一目的で、その後はそれをどうやって全国展開するのかという話になっていくだろう。

**【戸谷構成員代理（神野）】**

- 多言語翻訳について、医療用語はかなり追加されているが、言語によっては、まだ改善の余地があるという部分もあると聞いている。
- 何一つできないのとは雲泥の差であり、このアプリ（VoiceTra）が意義あることというのは認識されている。さらに専門用語の精度を高めていくということが課題かと思われる。

【坂村主査】

- 自然言語等の翻訳は、大体の方向性はわかってきているが、最後はディクショナリーとコーパスを充実させなければいけない。これは地道にやるしかないが、それぞれの分野を増やし、どんどん日本の共通財産にしていくことでディクショナリーやコーパスを固めていくことによって完成していくのではないか。
- 東京都で今いろいろ計画を立てられているが、問題点、困っていることというのは、言語以外の全体として他に何かあるのか。

【戸谷構成員代理（神野）】

- 端末が高価であるなどの問題がある。

【須藤構成員】

- 多言語翻訳は専用機器をつくって実証をやらしてもらってもいいが、基本的にはスマホであれば何でもできる。また坂村先生がおっしゃるように、コーパスを集めるのが重要。現在、実証実験を通じて、多くの参加者からコーパスをたくさん集めている。ドン・キホーテ等海外の方が多くいらっしゃる商業施設では、コーパスの収集は非常にうまく進んでいる一方、今後は医療や災害を担当している自治体などのコーパスを一番集めなければいけない。官民協力してやらないと、災害の分野のコーパスは集まらないと思うので、今後、その協力関係が必要。

【知野構成員】

- 現在都営地下鉄だけ多言語翻訳を使用しているということだが、東京メトロやJR等と増やしていく、拡大していくということはお考えなのか。

【戸谷構成員代理（神野）】

- 然り。東京都としては、都営地下鉄を今回導入したことをきっかけに、ほかの鉄道会社にも広がっていくのが良いと考えている。

【知野構成員】

- 放っておいても東京メトロやJRには広がらないのではないかとと思うので、都として、

あるいは国として必要だと働きかけていく等の動き方が望まれる。

【戸谷構成員代理（神野）】

- 多言語協議会でこういった公共交通につきましても検討と実証を進めているところなので、広く対応が広がっていくように進んでいけばと考えている。

【松永構成員代理（山岡）】

- オープンデータの利活用について、地方自治体が持つオープンデータと、民間事業者が持っているビッグデータを組み合わせるいろいろなことに活用していくことは、非常に重要なこと。事例を積み重ねながら進めていければと考えており、我々としても積極的に推進していきたい。
- スポーツとICTのワーキングについて、弊社は着るだけでバイタルデータの連続計測が可能となるような素材を活用したデータ収集、分析などを行っており、例えば、カーレーサーにつけさせて、心拍数を測っていくと、カーブのときにどれくらい身体に負荷がかかっている等、そのようなデータがとれるような仕組みもある。スポーツ選手が持っているようなそのようなバイタルデータを活用していくことで、例えば、アスリートやチームにそれをフィードバックして、スポーツの競技力向上等にもつながるのではないかと考えている。このスポーツ×ICTのワーキングの中に入っているのかわからないところもあるが、そのようなデータの活用の仕方もあるのかと考えている

【坂村主査】

- 国や地方自治体がイニシアチブをとって、積極的にオープンデータ化していくことが重要であるが、当然その後に民間も続いていかないといけない。
- 最近私はVLEDや公共交通オープンデータ協議会の会長をやっているので、そのようなデータを民間会社に出し、イノベーションを起こそうということ発言している。最近、その期待に応えてくださる方が増えてきており、今年も一昨日、大きなシンポジウムを行った。倉庫で働いている人のバイタルデータをすべてオープンデータ化して、何か改善できないかというオープンデータコンテストをやるという会社も出てきている。
- スポーツ選手のバイタル転送のようなものをつけ、様々なデータをとることで、スポーツにおける様々な分析や、視聴の際もおもしろいことが起こると思う。



- 働いている人につけたデータを使うと、効率改善や、休息指示、運転手には運転し過ぎ等様々なことがわかるので、2020年をきっかけとして、ほかのことにも転換できるようなことになると良い。

#### 【館構成員】

- スポーツ・テクノロジーの分野は、欧米のプロリーグを中心とした商業主義が世の中の技術を引っ張っている面がある。いくらオリンピックといえども欧米と対抗して同じことをやってもあまり意味がないと思う。
- 障害者スポーツに着目して、そのおもしろさをどう伝えるかと、野球、サッカーをどうおもしろく見せるかというのとは、少し違う観点になる。
- 単に大型ディスプレイやセンサーの導入を行えばよいという訳ではなく、例えば観客が持つスマホを用いたりボランティアで参加していただくためのアイデアソンでは日本ならではの知恵を中心として、何か海外にアピールするような見せ方をしていく、あるいは海外にアピールするようなテクノロジーの活用の仕方を考えていくことが、1つ大事なポイントと認識している。

#### 【坂村主査】

- ICT×スポーツは現在世界で流行になっており、アメリカでは、商業主義的なICTを導入したスポーツの新しい見せ方が出ている。日本は、できれば同じことを行うのではなく、新しい観点でチャレンジしたいということを考えることが非常に良いことだと思うので、ぜひユニークな、誰もやっていないようなことができれば良いと思う。

#### 【桑津構成員】

- 5Gのように、過去の例が使えたり、4K・8Kのような技術的課題はあるにせよ行うべきことが想像できるテーマがある一方、スポーツ×ICTの多言語は、取組のレガシーがあまりない領域。多言語は、欧米の方は機械の必要性を感じておらず、日本と欧米の認識がずれている。
- 現在様々なトライアルが始まっているが、外国に対してもこういった多言語の取組をもう一步踏み込んで発信していくタイミングに来ているのだろう。
- スポーツ×ICTは、欧米と比較して日本が進めてきたレガシーがあまりないという

状況。その中で、日本が別の意味で最先端を走っている多言語を、スポーツ×ICTでもトライアルを増やしていかざるを得ないのではないか。

【坂村主査】

- 今年は全体を通して実行の年と位置づけられている。現在考えられている計画の取組を加速して計画を推進させたいということが今年の全体像に対してのまとめ。
- アクションプラン第1版ということのを重要視しており、それに基づいて着実に実行していく。今日話題になった公衆無線LAN、多言語対応、4K・8Kに関しては、より細かな、様々な政策が出ているので、それらに対して取り組みを加速させていくということが、まず第1の期待。
- 各協議会の検討分野を横串でまとめたアクションプランの中で、「都市サービスの高度化」と「高度な映像配信」という二つは重要テーマであり、これらに関してのアクションプランについてそれぞれどう進めるかについても固まってきた。今年には実行に移していく年になる。
- 「都市サービスの高度化」については、予算化されたということが非常に重要。総務省の予算がついているので、IoTのおもてなしクラウド事業として28年度の実証実験、実証事業に向けていろいろな手続に入っていく。その上で共通クラウド基盤の明確化と複数の地域での実証を行い、我が国のICTを使ったおもてなし環境の実現を目指していく。この実証実験は最終的にどうなるかわからないが、4地域から具体的な地域の提案が出てきているので参考になるのではないかと。具体的に何をやるかについても提案がなされ、この委員会ではそれに対して明確化することができているので、大きな参考になるだろう。
- 推進体制に関しても、共通のクラウド基盤をつくって、それをベースに各地域で実験をしていくので、2020年以降のレガシーにするためには、東京ではないほかの地域でも、実証がうまくいった場合には使えるようにするべきだということで、共通インフラ、共通クラウド基盤をつくるということが重要になってきている。
- 先般発表された、「明日の日本を支える観光ビジョン」によると、訪れる観光客の方の数がどんどん増えており、2,000万人は達成して今後4,000万人を目指す中、今日いろいろ進捗をご報告いただいたアクションプランを着実に実行に移し、我が国のICTを使ったおもてなし環境で対応することが、インバウンドの拡大や経済成長の寄与

につながるのではないかと大いに期待している。

- 「高度な映像配信サービス」は、5月中に推進体制を整備していくことになっている。  
2020年に世界に先駆けて4K・8K及び新しい映像を使った感動を与えるものに対してショーケースとして具体的に世界に示せるように、着実に進めていただきたい。
- 懇談会では報告に当たり、今日皆様方からいただいたご意見をできる限り反映させたいと思っているが、最後は私にご一任いただきたい。
- アクションプランの着実な実行のために、幹事会にご参画いただいている皆様の引き続きのご尽力と連携をお願いしたい。

以上